

1. 交付金事業の名称 原子力・エネルギーに関する教育支援事業（上期）
2. 交付金事業の事業主体 鹿児島県
3. 交付金事業の実施場所 鹿児島県
4. 交付金事業の概要

原子力・エネルギーの学習に必要な以下の内容を実施した。

【県事業】

(1) 実験器具・実験材料の整備

・原子力・放射線の学習に関する教材の整備

戸田式電子冷却霧箱を整備し、原子力・放射線の学習に活用した。

高温拡散形霧箱を整備し、原子力・放射線の理解を深める学習に活用した。

放射線測定器を整備し、原子力・放射線の理解を深める学習に活用した。

放射温度計(温湿度センサ付)及び環境放射線モニタ(放射能測定キット付)を整備し、原子力・放射線の学習に活用した。

放射線の性質実験器を整備し、原子力・放射線の学習に活用した。

・発電・エネルギーの学習に関する教材の整備

静電高圧発生装置を整備し、発電・エネルギーの学習に活用した。

火力発電モデル実験器を整備し、発電・エネルギーの学習に活用した。

5. 交付金事業に要した経費及び交付金充当額

事業に要した経費 1,858,780 円

交付金充当額 1,858,780 円

6. 交付金事業の成果及び評価

・当事業により原子力・エネルギーについて生徒等の理解が促進されたと回答した割合【理解度】は、実験器具・実験材料の整備事業が目標 80%に対して実績 80%だった。

実験器具・実験材料の整備事業を実施したことにより、教科書の説明だけでなく実験を行うことで、原子力・放射線等に関する正しい知識を身につけることができ、興味関心が高まり、理解が促進された。

・原子力・エネルギーに関する教育への環境整備として当事業が促進されたと回答した割合【満足度】は、実験器具・実験材料の整備事業が目標 80%に対して実績 80%だった。

本事業を実施したことにより、原子力・エネルギーに関する教育のための環境整備として実験器具・実験材料の整備が促進されたと評価できる。

1. 交付金事業の名称            原子力・エネルギー教育支援事業（下期）
2. 交付金事業の事業主体      鹿児島県
3. 交付金事業の実施場所      鹿児島県
4. 交付金事業の概要

【鹿児島県事業】

(1) 施設見学の実施

原子力・放射線、発電・エネルギーの学習を目的として、当県に所在する川内火力発電所や川内原子力発電所等の見学を計画し、令和4年2月7日及び10日に川内原子力発電所展示館施設見学を行うため、令和3年12月23日付けで貸切バス借上げの契約を締結したが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和4年1月27日に当県へまん延防止等重点措置が適用されたことに伴い、発電所側の受入が不可となり、施設見学を実施することができなくなった。代替の調整も行ったが、調整がつかなかったことから本交付金事業に係る廃止承認手続きを経て、令和4年2月21日付けで本交付金事業は廃止に至ったものである。

5. 交付金事業に要した経費及び交付金充当額

事業に要した経費    0円

交付金充当額        0円

6. 交付金事業の成果及び評価

該当なし